



すが わら あきら  
菅原 明  
(日本共産党)

## 一刻も早い衣川支所庁舎の再建を望む

**質問**

市は昨年12月の衣川地域協議会の席上、震災復興特別交付税を活用して庁舎建設を進めると方針転換を表明した。この提案は、衣川区民は、支所庁舎建設へ大きく舵が切られたと受けとめており、一刻も早く総合支所を建設して欲しい、という声が増しに強くなっている。12月に方針が示されて以来、市ではどのような動きをして、どのような交渉を県や国と進めてきたのか。

**市長**

県との協議で、震災復興特別交付税の対象になるかどうかの判断のため、被災建物が半壊以上であることを証明することが必要となった。現地調査を行なった結果、半壊相当に該当することが判明した。しかし同交付金を活用した被災庁舎の再建は、現地建て替えが原則のため、移転新築を希望する場合は、土地の支持力が弱いなど、やむを得ず移転が必要であるという客観的な証明が求められている。単に利用者に便利だからという理由では認められないため、今後精力的に資料の調整を進めていく。

### 防災のまちづくり

**質問** 奥州市の防災対策は、地域防災計画に基づき家庭防災の啓発など、応急対策を中心に行



震災により執務機能が果たせなくなった衣川総合支所

なわれているが、昨今は空き家の出現、シャッター街、急速に進んできている高齢化地域など、これまでに増して安全管理が行き届かなくなっている。また合併後大幅な職員の削減等もあり、自治体としての防災に対する体制も低下傾向に感じる。防災のまちづくりについて、体制整備と職員配置について今後どのように進められるのか。

**市長**

奥州市全世帯が自主防災組織に加入するよう努力し、いざという時機能するように先進事例の紹介や、県の防災サポーター制度の活用、また職員や消防署職員を派遣して、防災講演会や訓練などを開催し組織の育成に努める。職員配置については、災害発生時には被害の甚大な支所に集中的に配備する方策をとり、消防団や災害協定を締結している建設業協会や水道工事業協同組合などの協力を得て対応していく。



さ と う い く お  
佐藤 郁夫  
(市民クラブ)

## ILC誘致を見据え、新工業団地を造成すべき

**質問**

工業団地の未分譲地(残面積)はいくらか。国際リニアコライダー誘致を見据えた新工業団地の造成を検討すべきと考えるが。

**市長**

分譲可能な面積は19区画、15・6ヘクタールである。残区画は全てが2ヘクタール以下の小区画である。今後のことを考えると新工業団地の構想が必要であり、平成27年度から工場適地調査に入りたい。

### 日本型直接支払制度は

**質問**

多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、環境保全型農業直接支払制度の「日本型直接支払制度」が創設されたが、この取組状況は。

**市長**

平成26年度の取組状況は、「多面的機能支払」は125団体、交付額9億5500万円、対象農地の約68%で取り組んでいる。中山間地域等直接支払は集落協定244協定で取り組んでおり、交付額は9億9900万円、対象農地の約90%で取り組んでいる。「環境保全型農業支払」は310件で交付額は4400万円、耕地面積の約5・2%で取り組んでいる。平成27年度は多面的機能支払、環境保全型農業支払ともに、取組団体、

### 汚染牧草の処理は

集落が増えてくと思うので、積極的に取り組んでいきたい。

**質問**

汚染牧草の処理が6月から始まるが、ラップが破損しているものがある。その対策は。また裁断等をするための前処理施設近辺の放射線量調査は。

**市長**

屋外で野積みしているラップロールが多くあり、ラップの劣化や損傷が見られる。県の補助制度により、平成27年度にラップのまき直しをする。放射線量の測定は裁断する日ごとに、前処理施設テントの外側4ヶ所と施設から離れた1ヶ所で測定する。測定結果については、地域の代表者に書類で報告するとともに、地区センターに掲示板等を設置し、公表していきたい。



日本型直接支払制度に取組む中山間地帯(江刺区)